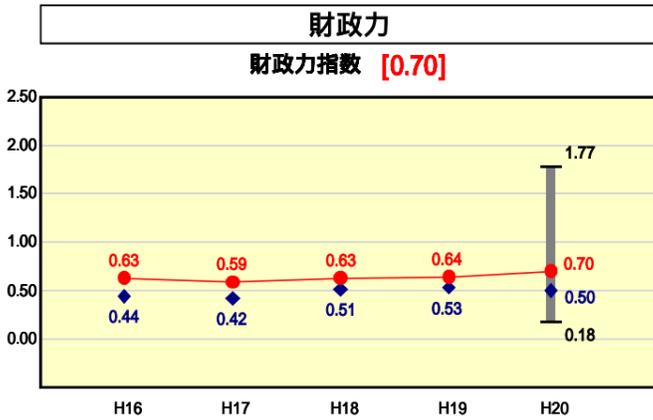


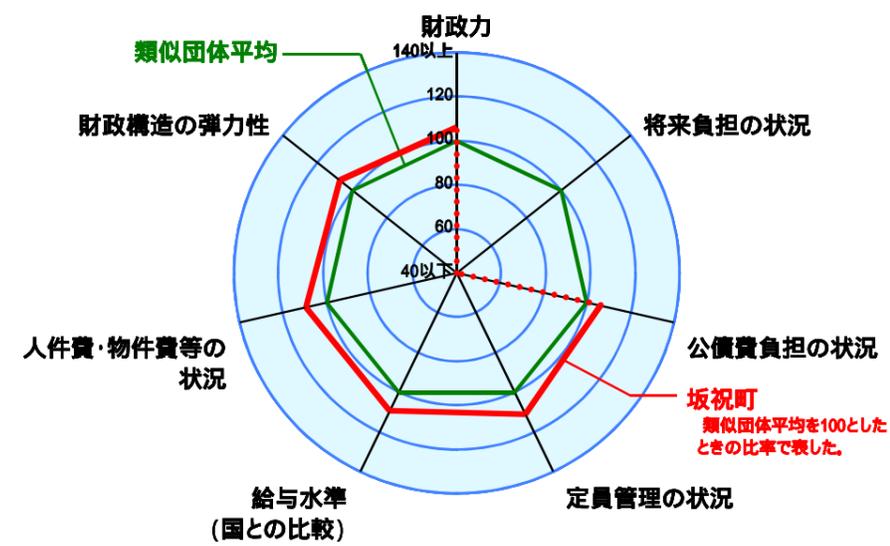
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



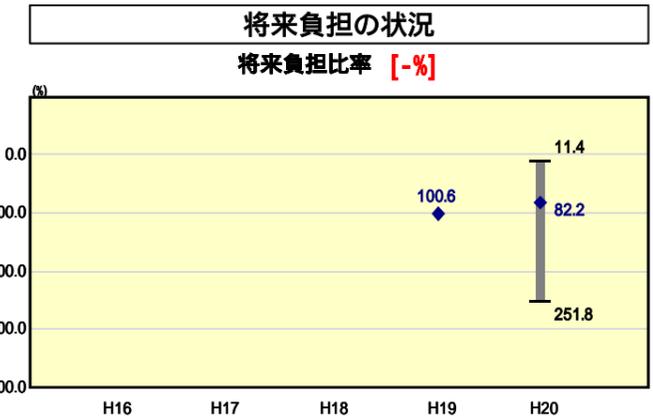
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,858	人(H21.3.31現在)
面積	12.89	km ²
標準財政規模	2,073,497	千円
歳入総額	2,789,451	千円
歳出総額	2,604,113	千円
実質収支	50,533	千円

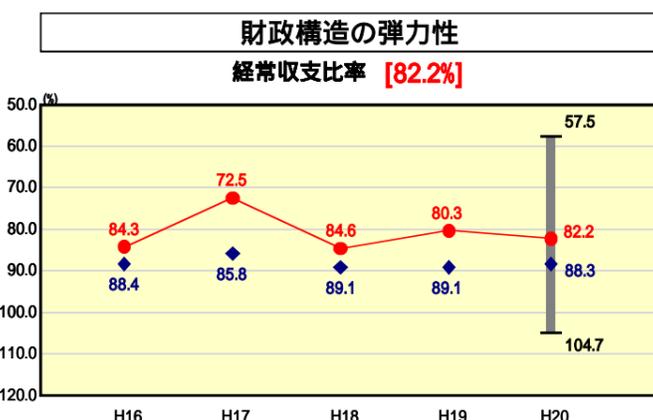
類似団体内順位
16/78
全国市町村平均
0.56
岐阜県市町村平均
0.65



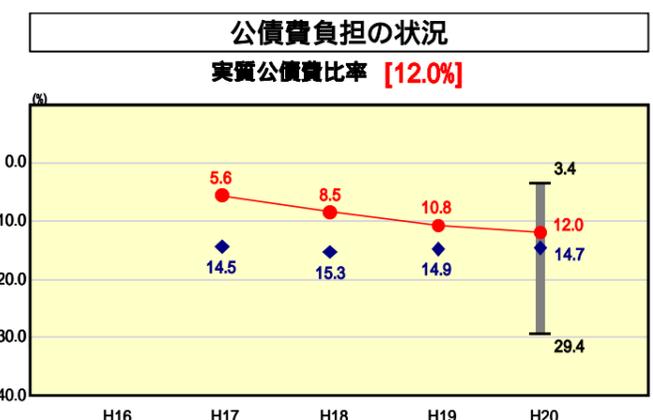
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



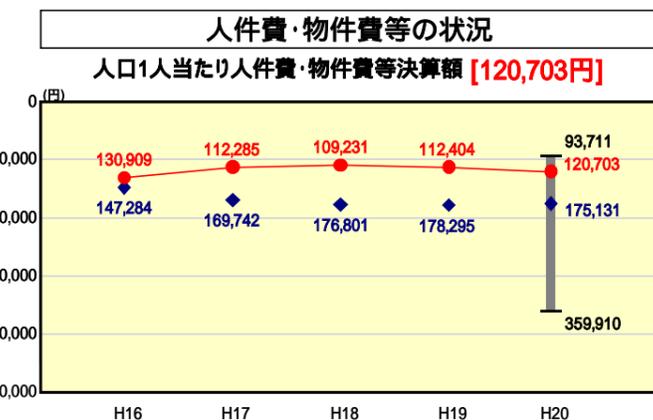
類似団体内順位
-/-
全国市町村平均
100.9
岐阜県市町村平均
45.6



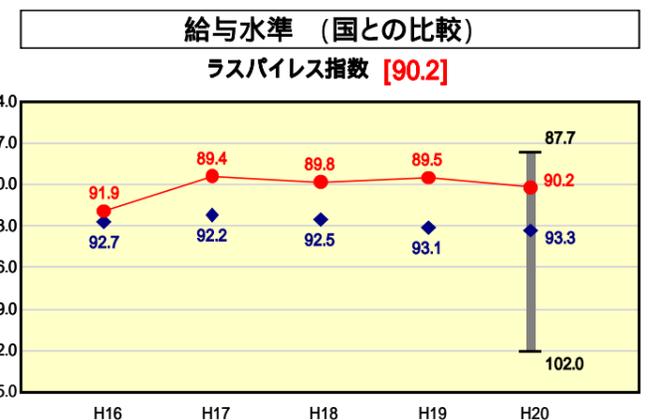
類似団体内順位
13/78
全国市町村平均
91.8
岐阜県市町村平均
87.9



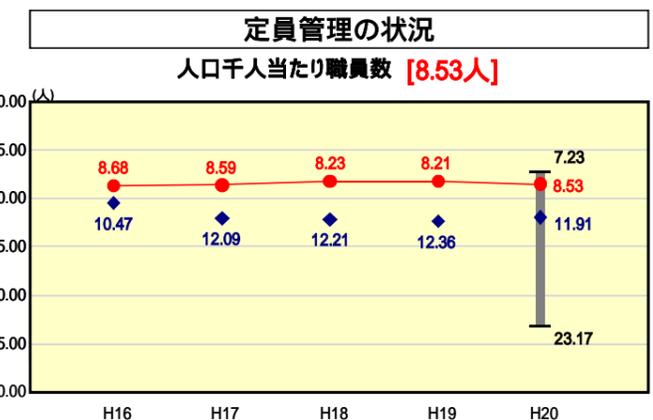
類似団体内順位
21/78
全国市町村平均
11.8
岐阜県市町村平均
10.7



類似団体内順位
8/78
全国市町村平均
114,142
岐阜県市町村平均
115,343



類似団体内順位
15/78
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
9/78
全国市町村平均
7.46
岐阜県市町村平均
7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数** 大型事業所からの税収等により類似団体平均を上回る税収があるため、0.70となっている。しかし、同社の業績による影響に左右されやすい特徴があることから、税の徴収強化を図り安定した歳入の確保に努める。

・**経常収支比率** 近年歳出において勤奨退職などによる職員数の減による人件費の削減、事業廃止や見直し等による物件費・補助費等の削減を行うことで経常収支比率の上昇を抑えてきたことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、経年比較としては義務的経費及び繰出金の増加により前年比1.9ポイント上昇し、82.2となっている。今後も義務的経費の経年的増加が見込まれ、経常収支比率は徐々に上昇していくことが予想される。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 勤奨退職などによる職員数の大幅減による人件費の減、事業廃止や見直し等による物件費の削減により人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、人件費については、職員の昇格昇給等に伴い経年的に増加していくため、決算額は増額する見込みである。事務事業の効率化・経費削減を進めることにより物件費の決算額抑制に努める。

・**ラスパイレス指数** 類似団体平均より3.1ポイント下回っている。今後も適正な給与水準を維持しながら、人件費の削減に努める。

・**将来負担の状況** 財政調整基金積立金の増加や近年起債抑制策を進めてきた結果などにより、現在のところ将来負担比率は黒字となっており数値は出ていない。今後も計画的な基金積み立てや町債の借入れを行い、将来負担の急激な増加とならないように努める。

・**実質公債費比率** 過去からの起債抑制策により類似団体の平均を大きく下回っている。今後の傾向として公債費のピークを平成25年度前後に迎えることと下水道事業の展開が見込まれることから、実質公債費比率が徐々に上昇することが予想される。

・**人口1,000人当たり職員数** 平成22年当初までの5年間とした定員適正化計画作成時の目標を達成し、職員数が計画より下回っている。今後も適正化計画に基づいた職員数を確保できるように努める。